

### 3 令和元年度子ども・若者に関する事業内容及び予算額

#### 〈乳幼児期〉施策1 安心して出産できる環境の整備

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 子どもや母親の心身の健康確保	保健・疾病対策課	母体健康増進支援事業	妊婦の健康の保持・増進及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦歯科健康診査を実施する市町村に必要な経費を助成するほか、HTLV-1母子感染対策研修会を開催する。	5,970
	保健・疾病対策課	幸せはこぶこウノトリ事業	経済的な負担から不妊治療をあきらめることのないよう特定不妊治療費の一部を助成するほか、「こころとからだの相談室」（不妊専門相談センター）を運営する。妻の年齢が43歳未満の夫婦に対して、1回につき20万円（一部治療除く。）まで。ただし、初回に限り30万円（一部治療除く。）まで。初回時の妻の年齢が40歳未満の場合は通算9回まで。40～42歳の場合は通算3回まで。男性不妊治療に対して1回につき15万円まで（初回に限り30万円）。	102,622
	保健・疾病対策課	産みたい・働きたい応援事業	不妊治療を希望する方が安心して働くことができるよう、企業に対して不妊治療への理解を深めるセミナーを開催するほか、妊娠・出産に関する正しい知識の啓発を行う。	1,351
	保健・疾病対策課	難聴児補聴器購入費助成事業	中程度の障害のある児童が補聴器の装用により言語の習得等の効果が期待できる場合に、補聴器の購入費用の一部を助成する。	942
② 周産期医療体制の整備	医務薬事課	総合周産期母子医療センター運営費補助事業	県民が等しく周産期医療を受けられ、安心して出産できる環境を整備するため、高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センター（秋田赤十字病院）の運営に対し補助する。	144,076
	医務薬事課	総合周産期母子医療センター設備整備事業	県民が等しく周産期医療を受けられ、安心して出産できる環境を整備するため、高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センター（秋田赤十字病院）で必要な医療機器の整備に対し補助する。	0 (補正予定)
	医務薬事課	地域周産期母子医療センター運営費補助事業	県民が等しく周産期医療を受けられ、安心して出産できる環境を整備するため、地域の周産期医療機関を支え、周産期に係る比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センター（大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学附属病院）の運営に対し補助する。	57,395
	医務薬事課	産科医療機関確保事業	身近な地域で出産できるよう、分娩取扱数が少ない地域の産科病院に対し補助を行い、分娩取扱施設の確保を図る。 対象：北秋田市民病院、雄勝中央病院、市立角館総合病院	68,430
	医務薬事課	周産期医療調査・研修事業	本県の周産期死亡の改善を図るために、周産期死亡の実態調査、改善方策の検討、各医療機関への周知を行うほか、県内の周産期医療従事者（医師、助産師等）の知識・技術の維持・向上を図る研修を実施する。	756
	医務薬事課	産科医療機関施設設備整備事業	平成30年度で事業終了	
	医務薬事課	病院間連携による産科医療体制維持支援事業	平成30年度で事業終了	

#### 〈乳幼児期〉施策2 子育て支援の充実

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 多様なニーズに対応した質の高い保育サービスの推進	幼保推進課	認定こども園施設整備事業	認定こども園の改築、大規模修繕等の施設整備や、防犯カメラ及びフェンス等の防犯対策整備に対し助成する。	231,832
	幼保推進課	地域子ども・子育て支援事業	保育所等で実施する①一時預かり事業、②延長保育事業、③病児保育事業、④実費徴収に係る補足給付事業、⑤多様な事業者の参入促進・能力活用事業、⑥病児保育施設整備事業に対し助成する。	275,638
② 子育て家庭の経済的負担の軽減	長寿社会課 国保・医療指導室	福祉医療費等助成事業	子育てに係る負担の軽減を図るため、乳幼児及び小中学生82,038人（想定人数）に対して医療費の助成を行う。	1,071,629
	次世代・女性活躍支援課	すこやか子育て支援事業	保育所等を利用する子育て家庭に保育料助成を実施する市町村に対し、その経費の1/2を助成する。	830,047
	障害福祉課	すこやか療育支援事業	障害児通所支援事業を利用する子育て家庭に児童発達支援等援助費等として助成を行う市町村に対し、その経費の1/2を助成する。	3,994
③ 地域における子育てサポート体制の充実	次世代・女性活躍支援課	地域子育て支援推進事業	地域振興局毎に活動している8つの子ども・子育て支援推進地区協議会が各自のネットワークを活かし、地域に応じたイベントを開催するほか、子育て情報などを発信する。	1,955
	次世代・女性活躍支援課	地域で支える子育て応援事業	市町村が創意工夫し地域の実情に応じ主体的に取り組む子育て支援事業に助成することで、地域全体の次の世代を育む環境整備の充実を図る。	685

〈乳幼児期〉施策3 要保護児童に対する支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 児童虐待防止対策の推進	地域・家庭福祉課	子ども虐待防止対策事業	秋田県要保護児童対策地域協議会を開催するほか、児童相談関係職員に対する研修の実施、啓発物品の配布による児童虐待防止啓発キャンペーン等を実施する。	10,628
② 障害のある子どもの支援	障害福祉課	障害児等療育支援事業	県内8か所の療育支援体制を持つ施設と委託契約を締結し、身近な地域で療育指導が受けられる体制の充実を図る。また、身近な地域で療育サービスを受けることができるよう県内4か所の地域療育医療拠点施設に対し運営経費を助成する。	45,348
	障害福祉課	地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	障害や発達に応じた専門的な療育支援を行う「秋田県立医療療育センター」の安定的運営を図るため、運営主体である地方独立行政法人秋田県立療育機構の運営について支援する。(発達障害のある子どもの適切な相談・支援を行う「発達障害者支援センター運営事業」の事業費含む。)	988,778
	保健・疾病対策課	自立支援医療(育成医療)	障害児の健全な育成を図るため、当該障害児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療費の負担軽減を図る市町村に対して、その費用の1/4を負担する。	4,459
	保健・疾病対策課	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病のうち小児がんなど特定の疾病については、その医療が長期にわたり、医療費の負担も高額となることから、その医療の確立と普及を図り、併せて医療費の助成を実施する。	123,000
	特別支援教育課	みんなで創る特別支援教育推進事業	障害のある幼児に対して、適切な支援を行うことができるよう、園内支援体制の整備と教職員研修等により教育的支援の充実を図る。	2,019
	特別支援教育課	特別支援教育体制整備推進事業	障害のある幼児の支援のため、特別支援教育コーディネーターの資質向上、専門家・支援チームによる支援、教職員研修の充実により、特別支援教育の体制整備を推進する。	1,833
③ 発達障害のある子どもの支援	障害福祉課	秋田県発達障害支援対策協議会	発達障害者を支援する関係機関の連携体制の早期確立及び関係機関が抱える諸課題への対応を専門的に協議・検討する。 協議会年2回、研修会2回開催予定	238

〈乳幼児期〉施策4 支援を必要とする親へのサポート

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ひとり親家庭への支援	地域・家庭福祉課	ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	「秋田県ひとり親家庭就業・自立支援センター」を設置し、ひとり親家庭の母等を対象に、就業相談、技能取得のための講習会開催、求人情報の収集・提供等を行う。	9,896
	地域・家庭福祉課	ひとり親家庭日常生活支援事業	自立のための就業や疾病等により日常生活に支障が生じている場合に、生活支援員を派遣して援助や保育サービス等の事業を実施する市町村に対して補助を行う。	1,060
② DV対策の推進	地域・家庭福祉課	女性福祉費	女性相談所を中心としてDV被害者への相談・保護及び自立支援等を行うほか、DVの未然防止のため、DV防止キャンペーン等の啓発活動を実施する。	39,777

〈学童期〉施策1 心身の健康づくりの推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 体力づくり・スポーツ活動の推進	スポーツ振興課	生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業	県民の健康で生きがいのある生活を創るスポーツ活動の充実のために、総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ環境の基盤を強化するとともに、各世代に応じたスポーツ活動を推進する。	4,794
	保健体育課	小・中・高等学校学校体育担当者連絡協議会	学習指導要領に基づき、体育・保健体育の学習指導及び体育・健康に関する指導の改善・充実に関する研修を行うことで、児童生徒の「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成」、「体力の向上」及び「健康の保持増進のための実践力の育成」を図る。	43
② 食育の推進	健康づくり推進課	食の国あきた推進事業	食育ボランティアなど食育に関わる関係者に対して、食育研修会を開催する。県内8地域振興局で食育地域ネットワーク会議を実施し、地域での食育に関する課題の共有及び情報交換を行う。	521
	保健体育課	秋田県学校給食研究協議大会	学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食の在り方について研究協議を行い、学校給食関係者の資質向上を図る。	7
③ 心の教育の推進	義務教育課	不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067

〈学童期〉施策2 家庭や地域の教育力の向上

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 家庭教育支援体制の充実	生涯学習課	家庭教育支援チーム ※学校・家庭・地域連携総合推進事業の一部	地域人材がチームで家庭教育に関する学習機会等の提供や相談活動を行い、地域全体で家庭教育を支える取組や体制づくりを支援する。 ・家庭教育支援指導者等研修会の実施(家庭教育支援チーム・リーダー養成講座) ・家庭教育支援チームへの補助 ※予算額は「学校・家庭・地域連携総合推進事業」に含まれる。	—

〈学童期〉施策2 家庭や地域の教育力の向上

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 家庭教育支援体制の充実	義務教育課	不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067
② 父親の育児参加の促進	次世代・女性活躍支援課	ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女ともに仕事と生活が調和した、生き生きとした暮らしが実現できる社会を目指し、男性の家事・育児への参画や仕事と子育てとの両立など、働き方の見直しに向けた意識醸成や取組の実践を促進するため、県広報誌を活用した全戸配付や県ウェブサイトを活用したロールモデルとなる男女・企業等の紹介等により、ワーク・ライフ・バランス実践の全県的な機運を醸成する。	4,317
③ 地域教育支援体制の充実	次世代・女性活躍支援課	子どもの居場所づくり促進事業	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校児童を対象とした、放課後児童クラブ運営費に対する助成及び新設の放課後児童クラブの整備費に対する助成を行うことで、安心できる居場所の提供を図る。	570,424
	生涯学習課	学校・家庭・地域連携総合推進事業	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進するため、①協働活動、②家庭教育支援チーム、③放課後子ども教室、④あきたわくわく未来ゼミを実施する。また、これらの事業を一体的に推進するため、各市町村に統括コーディネーターを配置する。あわせて、一体型事業の核となる地域人材を育成するため、コーディネーターや活動支援者を対象とした研修会を各地区で定期的に実施する。 ※予算額は①～④までの事業を一括して計上	59,197

〈学童期〉施策3 安全・安心な環境の確保

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 安全・安心なまちづくり支援	県民生活課	安全・安心なまちづくり事業	・防犯意識の高揚や犯罪防止の自主的な活動の推進を図るため、情報誌「いかのおすし通信」の発行（年3回）や優良な自主防犯活動団体の表彰を行う。また、平成29年度に策定した防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインの周知を図る。 ・安全安心まちづくり担当者会議を開催し、自主防犯活動団体の活動活性化について連携するほか、県南地域でモデル的に地域会議を開催し、関係者の情報共有や連携の促進を図る。 ・犯罪被害者等の支援に対する意識を高めるため、街頭キャンペーン等の啓発活動を実施するほか、性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者に総合的な支援を行う。	6,044
	県警生活安全企画課	子どもの安全対策	児童、生徒を対象とした防犯教室や不審者侵入対応訓練により、自己防衛意識の向上を図っていく。また、「子供110番の家」設置者等に対するステッカーの配布や研修会の開催により、子供の避難先の確保に努めている。更に、自治体、防犯ボランティア団体等と連携した合同点検や見守り活動を強化し、子供の安全を確保するための対策を促進する。	402
② 情報・消費環境への対応力の向上	県民生活課	消費生活安全・安心事業	・高齢者向けのリーフレットや小学生向けの冊子を作成・配布するなど、消費者被害の未然防止に係る啓発事業を実施する。 ・市町村が行う消費生活相談体制の充実等に対し、支援する。	32,552
	県民生活課	消費者行政強化事業	高齢化・情報化の進展や成年年齢引下げなど社会情勢の変化によって生ずる消費者問題に対応するため、県及び市町村の消費生活相談体制の強化を図るとともに、若年者等への消費者教育の推進を図る。	6,674
	義務教育課	(学校教育の指針等)	学校教育の指針において、情報教育の重点を示し、学校全体で情報モラル教育に取り組む体制づくりの推進を図る。また、文部科学省の関連事業及び教材等について、各小・中学校に周知を図る。	-
	生涯学習課	大人が支える！インターネットセーフティの推進	○ネットパトロールと健全利用啓発事業 ・ネットパトロール事業 ・あきた県庁出前講座「大人が支える！インターネットセーフティ」の実施 ○青少年教育施設を活用したネット依存対策事業 ・メインキャンプ（8月）、フォローキャンプ（12月）の実施	7,683

〈学童期〉施策4 要保護児童に対する支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 障害のある子どもの支援	障害福祉課	障害児等療育支援事業	県内8か所の療育支援体制を持つ施設と委託契約を締結し、身近な地域で療育指導が受けられる体制の充実を図る。また、身近な地域で療育サービスを受けることができるよう県内4か所の地域療育医療拠点施設に対し運営経費を助成する。	45,348
	障害福祉課	地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業	障害や発達に応じた専門的な療育支援を行う「秋田県立医療療育センター」の安定的運営を図るため、運営主体である地方独立行政法人秋田県立療育機構の運営について支援する。（発達障害のある子どもの適切な相談・支援を行う「発達障害者支援センター運営事業」の事業費含む。）	988,778
	保健・疾病対策課	自立支援医療（育成医療）	障害児の健全な育成を図るため、当該障害児に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療費の負担軽減を図る市町村に対して、その費用の1/4を負担する。	4,459
	保健・疾病対策課	小児慢性特定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病のうち小児がんなど特定の疾病については、その医療が長期にわたり、医療費の負担も高額となることから、その医療の確立と普及を図り、併せて医療費の助成を実施する。	123,000
	特別支援教育課	みんなで創る特別支援教育推進事業	障害のある児童に対して、適切な支援を行うことができるよう、校内支援体制の整備と教職員研修により教育的支援の充実を図る。	2,019
② 発達障害のある子どもの支援	障害福祉課	秋田県発達障害支援対策協議会	発達障害者を支援する関係機関の連携体制の早期確立及び関係機関が抱える諸課題への対応を専門的に協議・検討する。 協議会年2回、研修会2回開催予定	238

〈学童期〉施策4 要保護児童に対する支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
② 発達障害のある子どもの支援	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	県内の発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者支援センターが発達障害のある子どもの適切な相談・支援事業を行う。 (予算は地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業分に含まれる。)	-
	特別支援教育課	特別支援教育体制整備推進事業	障害のある児童生徒の支援のため、特別支援教育コーディネーターの資質向上、専門家・支援チームによる支援、教職員研修の充実により、特別支援教育の体制整備を推進する。	1,833
③ 児童虐待防止対策の推進	地域・家庭福祉課	子ども家庭相談電話事業	子どもや保護者からの悩み事や、夜間休日に発生した虐待等の緊急相談に対応するための電話相談体制の整備(相談員及びフリーダイヤルの設置)をし、適切な援助を行う。	10,581
	県警少年女性安全課	子供・女性を犯罪から守る安全活動事業	・児童の安全の確認及び安全の確保を最優先にした児童虐待への対応を推進する。 ・児童虐待の早期発見のための相談受理活動を行う ・地域社会への児童虐待の周知を図るための広報啓発活動を行う。	474
	県警少年女性安全課	「なまはげ」少年サポート事業	・児童の安全の確認及び安全の確保を最優先にした児童虐待への対応を推進する。 ・児童虐待の早期発見のための相談受理活動を行う。 ・地域社会への児童虐待の周知を図るための広報啓発活動を行う。	14,018
	県警少年女性安全課	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	・児童の安全の確認及び安全の確保を最優先にした児童虐待への対応を推進する。 ・児童虐待の早期発見のための相談受理活動を行う。 ・地域社会への児童虐待の周知を図るための広報啓発活動を行う。	38,911
④ 児童ポルノ等の犯罪対策の推進	県警少年女性安全課	子供・女性を犯罪から守る安全活動事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・警察署、やまびこ電話、チャイルド・セーフティ・センター等で相談を受理する。	474
	県警少年女性安全課	「なまはげ」少年サポート事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。	14,018
	県警少年女性安全課	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・携帯電話に関連した相談を受理する。	38,911

〈義務教育期〉施策1 豊かな人間性を育む学校教育の推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ふるさと教育の推進	義務教育課	市町村子ども議会等への支援	市町村における子ども議会等の開催をバックアップし、子どもたちが地域の活性化に参画する意欲・態度を育む。	-
② 基礎学力の向上	義務教育課	少人数学習推進事業	少人数学級及び少人数授業のため、県内の公立の小学校38校、中学校57校に対して、臨時講師81人、非常勤講師80人を配置する。	602,693
	義務教育課	学習状況調査事業	教科に関する調査と学習意欲に関する質問紙調査を小4～中2の全体で実施(小4:国算理、小5、6:国社算理、中1、2:国社数理英)。児童生徒の学習状況の把握と、学習指導や教育施策の検証改善に生かす。	2,000
	高校教育課	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業	国際感覚や世界的視野を身に付けたグローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、外部専門機関等と連携を図りながら、小中高一貫した英語教育システムに基づくプロジェクトを実施することにより児童生徒の英語コミュニケーション能力を強化する。	135,779
③ 多様な体験活動の推進	農山村振興課	ふるさと秋田応援事業	・中山間地域等の地域資源と土地改良施設及び農地が有する多面的機能の役割について普及啓発するとともに、地域特産物や棚田など中山間地域等の有する地域資源を活用した地域や農業者自らが行う地域活性化のため取組を公募し、支援する。 ・事業メニューの一つに、地域の小学生等を対象とした体験教育活動があり、今年度は子どもの食育体験等、2地区において活動を予定している。	330
	生涯学習課	こころを育てるセカンドスクール推進事業	学校等による教育施設等のセカンドスクールの利用を推進するため、各教育施設等における体験的な学習プログラムの開発・提供の充実を図る。	4,687
	自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
	自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
	自然保護課	白神山地環境教育推進事業	白神山地をフィールドにした県央・県南地区小学生向け自然体験教室を開催する。	2,425
	自然保護課	白神山地世界遺産センター(藤里館)活動協議会支援	世界遺産センター(藤里館)における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000



〈義務教育期〉施策1 豊かな人間性を育む学校教育の推進

柱番号及び施策を構成する柱		担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
④	環境・自然保護活動の推進	温暖化対策課	「環境の達人」の地域派遣事業	市町村、学校及び住民団体等が主催する環境保全に関する講演会、学習会等に対し、講師等を派遣することにより、環境保全・環境放射能に関する知識の普及を図ることを目的とする。	979
		温暖化対策課	環境大賞	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人または団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、環境保全に関する自主的な取組を促す。	280
		温暖化対策課	こどもエコクラブ支援事業	毎年3月に開催される「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に本県代表として参加するメンバーを派遣する。	279
		温暖化対策課	学校環境教育支援事業	環境教育支援校として10校程度を指定し環境教育に関連する器具等を提供する（各校30千円程度）。また北東北三県共通環境ワークブック児童用冊子を作成し、県内の小学5年生全員に配布する。	795
		温暖化対策課	あきたの環境を考える体験事業	平成30年度で事業終了	
		温暖化対策課	あきたエコ&リサイクルフェスティバル	県民、民間団体、NPO法人等との連携のもと、秋田の豊かな自然や省エネルギー・再生可能エネルギー・3Rなどに関する情報発信を通じ、環境を大切にする気持ちを育て、おとなも子どもと一緒に楽しみながら「環境」について学習できる場を提供することを目的として、8月31日～9月1日に秋田駅前アゴラ広場等において、第19回あきたエコ&リサイクルフェスティバルを開催する。	3,000
		自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
		自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
		自然保護課	白神山地環境教育推進事業	白神山地をフィールドにした県央・県南地区小学生向け自然体験教室を開催する。	2,425
		自然保護課	白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会支援	世界遺産センター（藤里館）における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000
		森林整備課	森林環境学習活動支援事業	次代を担う児童・生徒に対し、森林の持つ様々な公益的機能や森林環境に関する正しい知識の提供と理解の促進を図るため、46の事業主体で森林環境学習や森林作業体験等を行う。	13,184
		義務教育課	学校関係緑化コンクール	児童生徒の緑を愛する豊かな人間性の育成等を目指し、学校関係緑化コンクールを開催。県として募集・審査を行い、優秀校を全日本学校緑化コンクールに推薦する。	30
⑤	読書活動の推進	総合政策課	地域読書活動推進事業	・読んだッチ・リレー文庫事業 子どもたちの身近な場所での読書環境づくりや、大人の読み聞かせを進めるため、県民から寄贈された絵本や児童書を手入れた上で、保育所や医療機関等に配置し、子どもたちへ読書の楽しさをリレーする。 ・「家族で読書」運動等啓発事業 家族で読書を楽しみ、読書習慣の形成と家族間のコミュニケーションを図るため、「家族で読書おすすり50選vol.2」のパンフレットを、小学1年生の全児童に入学時に合わせて配布する。（2月下旬に小学校へ送付予定）	3,864
		次世代・女性活躍支援課	青少年健全育成における読書活動の推進	年3回実施する青少年健全育成審議会（環境浄化部会）で推奨する図書について、県公式ウェブサイト「美の国あきた」への掲載、市町村、県内の図書館、小中学校、関係機関を通して県民への周知を図る。	3,781

〈義務教育期〉施策2 小・中学校の連携の推進

柱番号及び施策を構成する柱		担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	基本的な生活習慣や学習習慣の定着	義務教育課	（学校教育の指針）	学校教育の指針に「秋田わか杉 七つの『はぐくみ』」を掲載するなど、基本的な生活習慣や学習習慣定着のための取組や、教育環境づくりについて、充実を呼びかける。	—
②	生徒指導の充実	義務教育課	不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067
③	学習指導の充実	義務教育課	学力向上推進事業	学習状況調査や学校訪問指導、学力向上支援Webの活用、教科等の指導力向上に向けた研修会、理数才能育成プロジェクト、学力向上フォーラムの開催、「学校改善支援プラン」の作成等の事業により、学習指導の充実を図る。	6,683
④	特別な支援を要する子どもへの対応の充実	特別支援教育課	みんなで創る特別支援教育推進事業	障害のある児童に対して、適切な支援を行うことができるよう、校内支援体制の整備と教職員研修により教育的支援の充実を図る。	2,019

〈義務教育期〉施策2 小・中学校の連携の推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
④	特別な支援を要する子どもへの対応の充実	特別支援教育課 特別支援教育体制整備推進事業	障害のある児童生徒の支援のため、特別支援教育コーディネーターの資質向上、専門家・支援チームによる支援、教職員研修の充実により、特別支援教育の体制整備を推進する。	1,833
⑤	体系的なキャリア教育、情報モラル教育の推進	義務教育課 キャリア教育実践研究事業	キャリア教育によって、秋田県の子どもたち一人一人を「高い志をもち、自らの未来をたくましく切り開いていくとともに、秋田の将来を担う人材」として育てていくために、県内企業について広く学ぶことができる広域職場体験システムを運用する。	—

〈義務教育期〉施策3 学校・家庭・地域社会の連携の推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	学校を核とした地域全体の教育力の向上	義務教育課 あきたの教育力発信事業	検証改善委員会が行う全国学力・学習状況調査等の結果分析及び秋田の探究型授業の推進状況の把握に基づく改善方策等の提言、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善充実事業」における拠点校の取組の発信により、県内各校の教育力の向上を図る。	2,468
		生涯学習課 協働活動 ※学校・家庭・地域連携総合推進事業の一部	教員と地域住民が児童・生徒一人一人に向き合う時間を拡充するとともに、地域全体で子どもを育む環境を整備する。 【県の取組】 運営協議会、連携協議会、全県交流会の開催、地域コーディネーター等人材育成・研修、特別支援学校の事業実施（3支援学校4支援活動） 【市町村の取組】学校支援活動 20市町村に補助。84支援活動が実施予定 ※予算額は「学校・家庭・地域連携総合推進事業」に含まれる。	—
②	子どもたちの安全・安心な居場所づくりの推進	生涯学習課 放課後子ども教室 ※学校・家庭・地域連携総合推進事業の一部	放課後等に学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、児童を対象とした学習活動や体験活動等の機会を提供する。また、放課後児童クラブとの一体型運営を推進し、全ての児童への安心・安全な居場所の提供、学習や体験活動の場を提供する。 【県の取組】 運営協議会、連携協議会、全県交流会の開催、地域コーディネーター等人材育成・研修、特別支援学校の事業実施 【市町村の取組】放課後子ども教室の運営 放課後に空き教室等を活用し、子どもに安心安全な居場所と体験活動等の機会を提供。17市町村に対し補助。88教室が実施予定。うち一体型33教室。 ※予算額は「学校・家庭・地域連携総合推進事業」に含まれる。	—
		生涯学習課 あきたわくわく未来ゼミ ※学校・家庭・地域連携総合推進事業の一部	放課後や土曜日、長期休業中に、全ての子どもたち（小・中・高）を対象に、大学生や教員OBをはじめとした多様な地域人材による、学習支援を実施する。 ※予算額は「学校・家庭・地域連携総合推進事業」に含まれる。	—
③	子どもたちの安全を守る取組の推進	県民生活課 安全・安心なまちづくり事業	・防犯意識の高揚や犯罪防止の自主的な活動の推進を図るため、情報誌「いかにのおすし通信」の発行（年3回）や優良な自主防犯活動団体の表彰を行う。また、平成29年度に策定した防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインの周知を図る。 ・安全安心まちづくり担当者会議を開催し、自主防犯活動団体の活動活性化について連携するほか、県南地域でモデル的に地域会議を開催し、関係者の情報共有や連携の促進を図る。 ・犯罪被害者等の支援に対する意識を高めるため、街頭キャンペーン等の啓発活動を実施するほか、性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者に総合的な支援を行う。	6,044
④	子どもたちの規範意識の醸成	義務教育課 不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067

〈義務教育期〉施策4 いじめ防止と困難を有する子どもの支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	子どもの貧困対策の推進	地域・家庭福祉課 子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業	福祉と教育等関係者が連携し、子どもと”支援”をつなぐための地域ネットワーク形成を促進させるほか、ひとり親等生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業、ひとり親等生活困窮者への家計改善支援事業等を行う。	9,108
②	いじめ防止対策の推進	義務教育課 不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067
③	不登校対策の推進	義務教育課 不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067
		高校教育課 スペース・イオ	県内4か所のスペース・イオにおいて、不登校やその傾向にある小学生、中学生、中卒者等を対象として、当該児童生徒等が安心して過ごすことができる心の居場所を提供し、カウンセリングなどの対面指導により悩みや不安の解消を図るとともに、個別の学習支援などを行う。	22,356
④	教育相談環境の整備	義務教育課 不登校・いじめ問題等対策事業	80中学校へスクールカウンセラーの配置、広域カウンセラーのエリア制導入、フリーダイヤル「すこやか電話」による電話相談の実施、3教育事務所・総合教育センター・明徳館高校へのスクールソーシャルワーカーの配置等により相談体制の充実を図る。	78,067

〈思春期〉施策1 心身の健康づくりの推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	体力づくり・スポーツ活動の推進	スポーツ振興課 生涯を通じた豊かなスポーツライフづくり推進事業	県民の健康で生きがいのある生活を創るスポーツ活動の充実のために、総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ環境の基盤を強化するとともに、各世代に応じたスポーツ活動を推進する。	4,794

〈思春期〉施策1 心身の健康づくりの推進

柱番号及び施策を構成する柱		担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	体力づくり・スポーツ活動の推進	保健体育課	小・中・高等学校学校体育担当者連絡協議会	学習指導要領に基づき、体育・保健体育の学習指導及び体育・健康に関する指導の改善・充実に関する研修を行うことで、児童生徒の「生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の育成」、「体力の向上」及び「健康の保持増進のための実践力の育成」を図る。	43
②	心の健康づくり・自殺予防の推進	保健・疾病対策課	子ども・若者のいのちを支える事業	・SOSの出し方教育実践事業を教育庁と協力して実施する。 ・教職員向け自殺予防強化事業を秋田こころのネットワークへ委託し実施する。	532
		保健体育課	心の健康づくり相談事業	多様化する児童生徒の健康問題について、適切な相談活動や保健指導ができるよう精神科相談医を配置するとともに、事例検討会を実施し教員の資質向上を図る。	786
③	性教育の推進	保健・疾病対策課	思春期からの健康づくり支援事業	・ピアカウンセリング等による相談、健康教育を実施する。	692
		保健体育課	性に関する指導事業	性に関する科学的な知識と正しい判断力を身に付け、的確な自己決定ができる児童生徒を育成するため、産婦人科相談区による相談活動や学校における性に関する講座を中・高・特別支援学校で実施する。	809
④	薬物乱用防止教育等の推進	医務薬事課	薬物乱用防止事業	・薬物乱用防止教室を開催する。 ・生徒・学生の協力を得て街頭キャンペーンを実施する。 ・中高生を対象とした薬物乱用防止啓発ポスターコンテストを実施する。	1,750
		保健体育課	薬物乱用防止教育推進事業	喫煙・飲酒・薬物乱用などの行為は健康を損なうとともに、対人関係等にも深刻な悪影響を与えることを学校・家庭・地域の連携を図りながら教育活動全体で取り組む。	—

〈思春期〉施策2 個性と創造力を育む教育の推進

柱番号及び施策を構成する柱		担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
①	学校教育の充実	義務教育課	少人数学習推進事業	少人数学級及び少人数授業のため、県内の公立の小学校38校、中学校57校に対して、臨時講師81人、非常勤講師80人を配置する。	602,693
		義務教育課	学習状況調査事業	教科に関する調査と学習意欲に関する質問紙調査を小4～中2の全体で実施（小4：国算理、小5、6：国社算理、中1、2：国社数理実）。児童生徒の学習状況の把握と、学習指導や教育施策の検証改善に生かす。	2,000
		高校教育課	メディカルセミナー	平成30年度で事業終了	
		高校教育課	学力向上推進事業	高校生の確かな学力を育成するために探究的な学習活動や主体的・対話的で深い学びの視点による組織的な授業改善を推進する。	9,843
②	多様な体験活動の推進	長寿社会課	中学・高校生等を対象とする介護の職場体験事業	人手不足が懸念される介護人材を安定的に確保していくため、介護の仕事が地域を支えるやりがいのある仕事であることの理解を深めてもらうよう、中学生や高校生などの若年層や介護の仕事に関心のある者を対象に、介護保険施設等での職場体験の機会を提供する。	7,083
		農山村振興課	ふるさと秋田応援事業	・中山間地域等の地域資源と土地改良施設及び農地が有する多面的機能の役割について普及啓発するとともに、地域特産物や棚田など中山間地域等の有する地域資源を活用した地域や農業者自らが行う地域活性化のため取組を公募し、支援する。 ・事業メニューの一つに、地域の小学生等を対象とした体験教育活動があり、今年度は子どもの食育体験等、2地区において活動を予定している。	330
		生涯学習課	こころを育てるセカンドスクール推進事業	学校等による教育施設等のセカンドスクールの利用を推進するため、各教育施設等における体験的な学習プログラムの開発・提供の充実を図る。	4,687
		自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
		自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
		自然保護課	白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会支援	世界遺産センター（藤里館）における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000
		高校教育課	インターンシップ推進事業	高校在学中に各事業所等での就業体験を行うことにより、働くことの意義や職業についての理解を深めるとともに、自己の将来の在り方生き方について考え、主体的に職業選択ができる能力の育成を図る。	826
③	環境・自然保護活動の推進	温暖化対策課	あきた環境学習応援隊事業	県内の環境学習機会の充実・拡大のため、環境に関する講師派遣や施設見学を実施している企業・団体等を「あきた環境学習応援隊」として登録し、チラシやDVD作成等により県民に情報提供し、活用を促進する。	2,102

〈思春期〉施策2 個性と創造力を育む教育の推進

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
③ 環境・自然保護活動の推進	温暖化対策課	「環境の達人」の地域派遣事業	市町村、学校及び住民団体等が主催する環境保全に関する講演会、学習会等に対し、講師等を派遣することにより、環境保全・環境放射能に関する知識の普及を図ることを目的とする。	979
	温暖化対策課	環境大賞	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人または団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、環境保全に関する自主的な取組を促す。	280
	温暖化対策課	こどもエコクラブ支援事業	毎年3月に開催される「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に本県代表として参加するメンバーを派遣する。	279
	温暖化対策課	学校環境教育支援事業	環境教育支援校として10校程度を指定し環境教育に関連する器具等を提供する（各校30千円程度）。また北東北三県共通環境ワークブック児童用冊子を作成し、県内の小学5年生全員に配布する。	795
	温暖化対策課	あきたエコ&リサイクルフェスティバル	県民、民間団体、NPO法人等との連携のもと、秋田の豊かな自然や省エネルギー・再生可能エネルギー・3Rなどに関する情報発信を通じ、環境を大切にする気持ちを育て、おとなも子どもも一緒に楽しみながら「環境」について学習できる場を提供することを目的として、8月31日～9月1日に秋田駅前アゴラ広場等において、第19回あきたエコ&リサイクルフェスティバルを開催する。	3,000
	自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
	自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
	自然保護課	白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会支援	世界遺産センター（藤里館）における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000
	森林整備課	森林環境学習活動支援事業	次代を担う児童・生徒に対し、森林の持つ様々な公益的機能や森林環境に関する正しい知識の提供と理解の促進を図るため、46の事業主体で森林環境学習や森林作業体験等を行う。	13,184
	義務教育課	学校関係緑化コンクール	児童生徒の緑を愛する豊かな人間性の育成等を目指し、学校関係緑化コンクールを開催。県として募集・審査を行い、優秀校を全日本学校緑化コンクールに推薦する。	30
④ 開かれた学校づくり	生涯学習課	協働活動 ※学校・家庭・地域連携総合推進事業の一部	教員と地域住民が児童・生徒一人一人に向き合う時間を拡充するとともに、地域全体で子どもを育む環境を整備する。 【県の取組】 運営協議会、連携協議会、全県交流会の開催、地域コーディネーター等人材育成・研修、特別支援学校の事業実施（3支援学校4支援活動） 【市町村の取組】学校支援活動 20市町村に補助、84支援活動が実施予定 ※予算額は「学校・家庭・地域連携総合推進事業」に含まれる。	—
⑤ 多様な選択を可能にする教育の充実	次世代・女性活躍支援課	男女共同参画副読本の活用	学校などの教育、学習機会において、男女が協力して仕事や家事・育児に取り組む意義や、性別に関係なく個性と能力を発揮できる社会等について、学びえる機会を持つことができるようにするため、副読本及び教師用手引による授業等での活用を促進する。	—

〈思春期〉施策3 ふるさとを知り、国際的視野を培う力を養成

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ふるさとを知る取組促進	義務教育課	市町村子ども議会等への支援	市町村における子ども議会等の開催をバックアップし、子どもたちが地域の活性化に参画する意欲・態度を育む。	—
	自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
	自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
	自然保護課	白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会支援	世界遺産センター（藤里館）における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000
② 国際理解の促進	国際課	ロシア青少年交流事業	※令和元年度実施なし（事業の継続を含めて事業内容を今年度検討予定）	—
	国際課	天津市青少年交流事業	天津市の学生を県内に招へいし、県内の学生との交流を行うことにより、日本と中国の文化や慣習の違いを体験し、異文化への理解を深めるとともに、国際感覚や世界的視野を身につけたグローバル社会で活躍する人材を育成する。	2,546



〈思春期〉施策3 ふるさとを知り、国際的視野を培う力を養成

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
③ 国際交流や国際協力活動の参加促進	高校教育課	小学校外国語教育実践セミナー	小学校外国語活動におけるリーダーの教員を育成するため、夏季休業中の5日間、国際教養大学において40人の受講者を対象に、指導方法の習得と英語運用能力の育成を目指して実施する。受講後、研修内容を自校で伝達する。	83

〈思春期〉施策4 社会参加・参画機会の拡大

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ボランティア活動の推進	高校教育課	ボランティア活動に関する協議会	各校の高校生インターンシップ推進事業及び高校生ボランティア活動等推進事業の担当者が地域連絡協議会を組織し、実施上の連絡・調整、情報交換等を行うことにより、事業実施の円滑化を図る。	—
② 文化活動の推進	文化振興課	あきた県民文化芸術祭2019	県内の文化芸術事業を集中的・一体的に実施することにより、国民文化祭で培われた成果を継承するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあわせて全国各地で取り組まれる文化プログラムを見据え、県民の文化活動の活発な取組を推進し、文化の力で秋田の元気創出を図ることを目的としてあきた県民文化芸術祭2019を実施する。	2,341
③ 子ども・若者の「声」の反映	次世代・女性活躍支援課	青少年健全育成事業	・7月の青少年非行・被害防止全国強調月間に合わせ、県内中学生を対象とした「青少年の非行・被害防止標語コンクール」を行い、表彰式及び優秀作品等の展示を行い、青少年の健全育成の機運を高める。(青少年育成秋田県民会議と共同開催) ・令和元年9月18日秋田市立秋田南中学校を会場として「わたしの主張2019秋田県大会」を開催し、各地区予選大会を得た中学生が日頃考えていることなどを発表し、最優秀者等を表彰した。(青少年育成秋田県民会議と共同開催)	1,553

〈思春期〉施策5 社会への旅立ちを支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 職業意識の形成支援	移住・定住促進課	秋田を支える人材確保支援事業(高校生県内就職率UP事業・トップが語る秋田の企業)	・高校生が地元企業に目を向け、県内就職への意識付けをするため職場見学と経営者講話を行う。高校1年生、教員、保護者を対象とし、全高校で実施する。 ・高校生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業情報を収集する機会を提供するため、企業説明会を行う。高校2年生、教員、企業担当者を対象に県内8地域振興局で開催する。	9,690
	義務教育課	キャリア教育実践研究事業	キャリア教育によって、秋田県の子どもたち一人一人を「高い志をもち、自らの未来をたくましく切り開いていくとともに、秋田の将来を担う人材」として育てていくために、県内企業について広く学ぶことができる広域職場体験システムを運用する。	—
	高校教育課	ふるさとものづくり企業紹介事業	全県の高校生に、地域に根ざし元気なものづくりに取り組んでいる企業を紹介することにより、地域産業への理解を深め、ふるさとに対する誇りを喚起するとともに、ふるさとでのキャリア形成への展望を開くことができるよう支援を行う。	—
② 職場体験・インターンシップの充実	農林政策課	新規就農総合対策事業(啓発・準備研修)	農業関係高校生を対象に、就農啓発のための農業体験インターンシップや、現地研修、農業者との意見交換会等を実施する。	1,014
	森林整備課	秋田の高校生林業体験事業	今後更に増大が見込まれる素材生産に対応するため、県内の高校生を対象として、高性能林業機械操作等体験学習を県内3箇所で行い、高校新卒者の就業増加を図る。	1,705
	高校教育課	インターンシップ推進事業	高校在学中に各事業所等での就業体験を行うことにより、働くことの意義や職業についての理解を深めるとともに、自己の将来の在り方生き方について考え、主体的に職業選択ができる能力の育成を図る。	826
③ 進路指導・職業相談・就職支援の充実	雇用労働政策課	働き方改革推進員配置事業	県内各地域振興局(秋田を除く)と雇用労働政策課に8名の働き方改革推進員を配置し、個別事業所訪問により、働き方改革の普及啓発や情報提供、Aターン求人等の開拓、若年者の早期求人要請等を行う。	15,125
	移住・定住促進課	秋田を支える人材確保支援事業(高校生県内就職率UP事業・トップが語る秋田の企業)	・高校生が地元企業に目を向け、県内就職への意識付けをするため職場見学と経営者講話を行う。高校1年生、教員、保護者を対象とし、全高校で実施する。 ・高校生が進路志望を決定する前に、多くの県内企業情報を収集する機会を提供するため、企業説明会を行う。高校2年生、教員、企業担当者を対象に県内8地域振興局で開催する。	9,690
	高校教育課	就職支援員配置事業	生徒の進路志望を達成し就職決定率の向上を図るとともに、県内就職を希望する生徒の雇用を確保し、情報提供や進路相談等の就職支援を行うため、25人の就職支援員を配置する。	59,898
	高校教育課	職場定着支援員配置事業	就職支援員のとりまとめ役となり、地域ごとに職場定着等を目指した各種事業を推進するため、4人の職場定着支援員を配置する。	10,579
	高校教育課	将来設計支援事業	高校生の県内就職率の向上や大学卒業後の県内就職者の増加を図るため、キャリア探究アドバイザー3名、就職支援員4名を配置する。	16,772
④ 奨学金制度による経済的負担の軽減	移住・定住促進課	多子世帯向け奨学金貸与事業	子ども3人以上の多子世帯の大学生・短大生100人に対して奨学金を貸与する。	196,797

〈思春期〉施策6 ひきこもり・障害のある若者の支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ひきこもり対策の推進	次世代・女性活躍支援課	若者の自立支援事業	ニート等社会的自立に困難を抱える若者が社会に踏み出せるよう、若者の居場所を拠点に、地域における支援体制の構築を図るとともに、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションを中心とし就業等に向けた支援を行う。	8,304
	高校教育課	就職支援員による相談	高校卒業後、進学も就職もしていない若者に対し、就職支援員が中心となって進路等の相談に応じたり、就職に必要な知識・技能を習得する場を紹介するなどの支援を行う。	—
② 障害のある若者の支援	障害福祉課	障害児等療育支援事業	県内8か所の療育支援体制を持つ施設と委託契約を締結し、身近な地域で療育指導が受けられる体制の充実を図る。また、身近な地域で療育サービスを受けることができるよう県内4か所の地域療育医療拠点施設に対し運営経費を助成する。	45,348
	障害福祉課	相談支援事業	障害者や障害児、その保護者・介護を行う方からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のための支援を行い、自立した日常生活を営むための支援を行う。 ・相談支援機能強化のため、15市町に補助金を交付予定。	25,914
	障害福祉課	高次脳機能障害支援普及事業	交通事故や脳血管障害等の後遺症などで脳損傷を受け、日常生活や社会生活への適応が困難となった高次脳機能障害者に対する相談支援を秋田県立リハビリテーション・精神医療センターが行う。	2,216
	特別支援教育課	特別支援学校実践的職業教育推進事業	開拓先事業所との連携による職業教育を推進し、「実践的な職業教育」を充実させることで、生徒の能力伸長と事業所の理解を促進し、もって就業促進を図る。	4,041
③ 発達障害のある若者の支援	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	県内の発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者支援センターが発達障害のある子どもの適切な相談・支援事業を行う。 (予算は地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業分に含まれる。)	—
	特別支援教育課	特別支援教育体制整備推進事業	障害のある生徒の支援のため、特別支援教育コーディネーターの資質向上、専門家・支援チーム、高等学校特別支援隊による支援、教職員研修の充実により、特別支援教育の体制整備を推進する。	1,833

〈思春期〉施策7 若者を非行・事件から守る取組

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 健全育成運動の推進	次世代・女性活躍支援課	あきた家族ふれあいサンサウンダーの推進	市町村に対し、小中学校等の登校時の声かけ、見守りやあいさつ運動展開を働きかける。また、JR駅前周辺等でJRを利用する高校生にも声かけをし、防犯意識の向上などを図る。	—
② 非行防止活動の促進	次世代・女性活躍支援課	青少年の環境浄化対策の推進	青少年健全育成審議会(環境浄化部会)を3回開催し、諮問図書有害指定、優良図書等の推奨を行う。また、書店などへ立ち入りを行い、区分陳列等について調査・指導を行う	3,781
	生涯学習課	大人が支える！インターネットセーフティの推進	○ネットパトロールと健全利用啓発事業 ・ネットパトロール事業 ・あきた県庁出前講座「大人が支える！インターネットセーフティ」の実施 ○青少年教育施設を活用したネット依存対策事業 ・メインキャンプ(8月)、フォローアップキャンプ(12月)の実施	7,683
	県警少年女性安全課	子供・女性を犯罪から守る安全活動事業	・情報モラル向上等のための情報モラル教室等を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・関係機関団体と連携した有害環境の除去活動を行う。 ・各警察署とチャイルド・セーフティ・センター等連携による非行・犯罪被害防止教室の開催や広報活動等を行う。	474
	県警少年女性安全課	「なまはげ」少年サポート事業	・情報モラル向上等のための情報モラル教室等を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・関係機関団体と連携した有害環境の除去活動を行う。 ・各警察署とチャイルド・セーフティ・センター等連携による非行・犯罪被害防止教室の開催や広報活動等を行う。	14,018
	県警少年女性安全課	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	・情報モラル向上等のための有害サイト被害防止教室等を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・関係機関団体と連携した有害環境の除去活動を行う。 ・各警察署等と連携した非行・犯罪被害防止教室の開催や広報活動等を行う。 ・巡回活動、情報発信活動を推進する。	38,911
③ 児童買春・児童ポルノ等の犯罪対策の推進	県民生活課	安全・安心なまちづくり事業	・防犯意識の高揚や犯罪防止の自主的な活動の推進を図るため、情報誌「いかのおすし通信」の発行(年3回)や優良な自主防犯活動団体の表彰を行う。また、平成29年度に策定した防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインの周知を図る。 ・安全安心まちづくり担当者会議を開催し、自主防犯活動団体の活動活性化について連携するほか、県南地域でモデル的に地域会議を開催し、関係者の情報共有や連携の促進を図る。 ・犯罪被害者等の支援に対する意識を高めるため、街頭キャンペーン等の啓発活動を実施するほか、性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者に総合的な支援を行う。	6,044
	県警少年女性安全課	子供・女性を犯罪から守る安全活動事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・警察署、やまびこ電話、チャイルド・セーフティ・センター等で相談を受理する。	474
	県警少年女性安全課	「なまはげ」少年サポート事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。	14,018

〈思春期〉施策7 若者を非行・事件から守る取組

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
③ 児童買春・児童ポルノ等の犯罪対策の推進	県警少年女性安全課	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	・子供が児童買春や児童ポルノ等の被害者となることを防ぐため、保護者及び子供対象の情報モラル教室を開催する。 ・フィルタリング100%普及を目指した活動を推進する。 ・携帯電話に関連した相談を受理する。	38,911
④ 立ち直りへの支援	県警少年女性安全課	子供・女性を犯罪から守る安全活動事業	・非行少年が再非行を犯さないようにする「少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動」を推進する。 ・「大学生少年サポーター」による学習支援活動を推進する。 ・少年保護育成委員等のボランティアと連携し、農作業等を通じた居場所づくり活動を推進する。	474
	県警少年女性安全課	「なまはげ」少年サポート事業	・少年保護育成委員等のボランティアと連携し、農作業等を通じた居場所づくり活動を推進する。	14,018
	県警少年女性安全課	チャイルド・セーフティ・センター「子どもSOS」事業	・少年保護育成委員等のボランティアと連携し、農作業等を通じた居場所づくり活動を推進する。	38,911

〈青年期〉施策1 職業能力開発・就労等の支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 就業のための能力開発支援	雇用労働政策課	普通訓練事業	新規卒業者等(1年115人、2年110人)を対象として、就職のために必要な技能及びこれに関する知識を習得させるための職業訓練を行う。(3技術専門学校、11科(自動車整備科、メカトロニクス科、建築施工科等))	21,366
	雇用労働政策課	若年者委託訓練	若年求職者を対象として、民間教育訓練機関での座学(3か月)と企業等での実習(1か月)を組み合わせた職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施する。(医療事務科2コース・パソコンビジネス科1コース、定員45人)	12,556
	農林政策課	新規就農総合対策事業(未来を担う人づくり対策)	農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、県内各試験研究機関等や市町村実験農場等で、就農に必要な農業技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を実施する。	33,590
	農林政策課	ウェルカム秋田!移住就業応援事業	県外からの移住就業を促進するため、本県農林水産業の魅力を発信するとともに、首都圏でセミナー等を開催する。また、移住希望者を対象に技術習得等のためのトリアル研修を実施するほか、実際に本県に移住する者に対して、早期に経営が軌道に乗るよう技術・経営両面からフォローアップ活動を展開する。	55,870
	水産漁港課	秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業	漁業就業に関する推進組織を設置し、担い手の掘り起こしや就業希望者と研修受入漁業者とのマッチングを行う。漁業に興味を持つ者を対象に漁業就業体験を実施する。また、技術習得に向けた基礎研修や実践研修を支援する。	41,918
② 県内定住に向けた支援	移住・定住促進課	移住総合推進事業	首都圏相談窓口と関係機関が一貫して相談支援をするためのシステム整備し、移住相談・支援体制の充実を図るとともに、移住者団体のネットワーク化や首都圏の秋田ファンの拡大に向けた情報発信を行い、移住者が移住者呼び込み好循環の創出に取り組む。	95,598
	移住・定住促進課	県内就職者奨学金返還助成事業	奨学金返還助成制度の認定や交付事務を行うほか、県内外大学等に対して制度の周知等を行う。(平成29年4月から同制度の募集開始)	124,983
	移住・定住促進課	「秋田GO!ENアプリ」就活応援事業	秋田での就職や定住につながる、情報をダイレクトに発信するとともに、県主催イベント等に参加する学生や県外在住者に「ポイント」を付与し、県内就職後に「ポイント」に応じ優待サービスを提供する。	1,709
	移住・定住促進課	県内回帰意識醸成事業	大学生等を対象に、「秋田で働く・暮らす」を考えるセミナーや企業見学バスツアーを行い、秋田への回帰・定着を意識させるとともに、大学生を子に持つ親を対象とした就職サポート講座を開催し、県内企業への理解を深め県内就職に向けた親の意識醸成を図る。	7,552
	移住・定住促進課	学生向けインターンシップ促進事業	インターンシップによる大学生等の県内定着に向けた意識醸成を促進するため、学生と受入企業をマッチングする「アキタインターンシップセンター」を設置・運営する。	4,784
	移住・定住促進課	首都圏新卒者向け県内就職促進事業	首都圏の県出身学生等に対し就職支援情報等を提供するため、東京事務所に「あきた学生就活サポーター」2名を配置する。また、県内外学生への県内企業等の情報発信強化に向け、秋田県就活情報サイト「こっちゃけ!」を運営するほか、秋田県就活情報総合誌を作成・配布する。	16,709
	移住・定住促進課	就職支援協定推進事業	平成30年度で事業終了	
	移住・定住促進課	合同就職説明会等開催事業	学生の職業観の育成や学生と県内企業のマッチングを図るため、大学、短大、専修学校等の学生と県内企業が一堂に会する説明会や面接会等を実施する。	3,809
	移住・定住促進課	あきた女子活応援サポート事業	女子学生の秋田でのキャリアプランの意識を醸成するため、女子学生を対象に県内企業で活躍する女子社員「あきた女子活応援サポーター」との交流会を実施する。	4,362
	移住・定住促進課	Aターン就職促進事業	「Aターン就職フェア」の開催等により、Aターン希望者と県内企業とのマッチング機会を提供するとともに、東京圏からのマッチング支援対象企業に就職し移住就業した者に対して市町村と共同で移住支援金を支給するなどしてAターン就職の促進を図る。	180,983

〈青年期〉施策1 職業能力開発・就労等の支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
② 県内定住に向けた支援	雇用労働政策課	キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、求職者に対し個別カウンセリング等により就職決定から就職後のフォローを含めた相談を行う等、若年者ワンストップサービスセンターとしてのサービスを提供するとともに、求職者セミナーや若年従業員の指導担当者等に職場定着セミナーを実施する。	33,848
③ 起業活動への支援	商業貿易課	起業支援事業	起業家に対して初期投資費用や人件費の一部を助成し、県内各地で優れた起業の創出を促進する。起業支援事業費補助金（通常枠、Aターン起業・移住起業枠・地域課題解決枠）	52,036
	商業貿易課	起業家育成事業	高校生や大学生を対象に起業家意識を醸成するとともに、起業に必要な基礎知識等の習得を図るセミナーを開催する。 高校生等起業体験（横手・湯沢地区） 起業スキル習得塾（7か所、計9回）	4,110
	商業貿易課	女性・若者等創業意識醸成事業	（公財）あきた企業活性化センターが実施する起業家交流フェスタを通じ、起業者の掘り起こしやロールモデルの育成支援、先輩起業家の顕彰・交流会の開催、情報発信等により、県内の女性・若者の創業意識の醸成を図る。	1,500

〈青年期〉施策2 多様な学びの場の確保

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 社会人の学習機会の提供	生涯学習課	あきたスマートカレッジ事業	県でなければ実施できない講座や、大学・企業等との連携しての講座を実施する。	1,973
② 高等教育機関による学びの機会の提供	高等教育支援室	カレッジプラザ運営事業	県内大学など高等教育機関が有する教育研究資源を活用した多様な教育機会を県民に提供するため、拠点施設であるカレッジプラザを管理・運営する。	6,143
③ 環境・自然保護活動に関する学びの機会の提供	温暖化対策課	エコマイスター協議会支援事業	地域の環境保全活動のリーダーである「あきたエコマイスター」の活動促進のため、あきたエコマイスター県北・県央・県南協議会に対し、環境に関する講演会や施設見学の実施等の事業を委託する。	769
	温暖化対策課	あきた環境学習応援隊事業	環境に関する講師派遣や施設見学を実施している企業・団体等を「あきた環境学習応援隊」として登録する。その活動を取材、動画等にまとめDVDを作成し、地域コミュニティ、学校等に配布して環境学習の活用と環境保全意識の維持と向上を図る。	2,102
	温暖化対策課	環境あきた県民塾	環境保全活動に係る知識や技能を学ぶ講座を開設し、地域で環境保全活動の実践やリーダーとして活躍する「あきたエコマイスター」の育成を図るとともに、県民の環境保全に関する理解や自主的な行動を促進する。	1,059
	温暖化対策課	あきたエコマイスターNEWSの発信	あきたエコマイスターの活動を周知する情報リーフレットを年2回作成・配布し、県民の環境に対する関心を高め、環境保全活動の普及を図る。	521
	温暖化対策課	「環境の達人」の地域派遣	市町村、学校及び住民団体等が主催する環境保全に関する講演会、学習会等に対し、講師等を派遣することにより、環境保全・環境放射能に関する知識の普及を図ることを目的とする。	979
	温暖化対策課	環境大賞	環境保全に関する実践活動が他の模範となる個人または団体を表彰し、その活動事例を広く県民に紹介することにより、環境保全に関する自主的な取組を促す。	280
	温暖化対策課	あきたエコ&リサイクルフェスティバル	県民、民間団体、NPO法人等との連携のもと、秋田の豊かな自然や省エネルギー・再生可能エネルギー・3Rなどに関する情報発信を通じ、環境を大切にしたい気持ちを育て、おとな子どもも一緒に楽しみながら「環境」について学習できる場を提供することを目的として、8月31日～9月1日に秋田駅前アゴラ広場等において、第19回あきたエコ&リサイクルフェスティバルを開催する。	3,000
	自然保護課	環境と文化のむら管理事業	五城目町にある環境と文化のむらにおいて定期自然観察会を開催する。また、随時、工作体験等を行える環境を整える。	6,427
	自然保護課	自然ふれあい施設管理事業	北秋田市にある奥森吉野外活動基地において、随時、工作体験を行える環境を整える。	6,793
自然保護課	白神山地世界遺産センター（藤里館）活動協議会支援	世界遺産センター（藤里館）における自然観察会、教育機関における自然保護活動及び環境学習支援を行う。	2,000	

〈青年期〉施策3 地域の活力を担う若者の支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① ボランティア・NPO活動等への参加促進	地域づくり推進課	あきた協働のまちづくり推進事業	協働の担い手となるNPOの経営基盤を強化するほか、多様な主体による地域課題の解決、地域活性化に向けた取組を支援する。 また、地域づくり、ボランティア活動への参加のきっかけづくりとなる地域活力発見フェスタを開催し、県民の社会貢献活動の参加促進を図る。	17,535
② 若者文化への支援	文化振興課	アーツARTSあきた2019	若者が企画し、実施する美術展等を開催し、次代の本県アートシーンを担う人材育成につなげる。	4,280
③ 地域で主体的に行動する若者の育成・支援	国際課	アセアン交流促進事業	平成30年度で事業終了	



〈青年期〉施策3 地域の活力を担う若者の支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
③ 地域で主体的に行動する若者の育成・支援	次世代・女性活躍支援課	若者活躍支援事業	平成30年度で事業終了	
	地域づくり推進課	若者チャレンジ応援事業	次代を担う若者の夢の実現に向けたチャレンジを支援することによって、若い世代の地域活性化に向けた戦略的な取組を促進し、地域の元気創出につなげるとともに、県内定着・ふるさと回帰を図る。	31,531
	地域づくり推進課	若者と地域をつなぐプロジェクト事業	高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若い世代の主体的な地域活動の促進を図る。	3,660
	生涯学習課	青少年交流センター（ユースパル）主催事業	主に、高校生や青少年団体等を対象に、様々な課題を解決するための手法や議論の過程を可視化する手法を学ぶ研修事業・交流事業を行い、青少年の思考力を向上させたり、身近な問題を解決したりする能力の育成を図る。	3,860

〈青年期〉施策4 出会いと結婚・子育て等への支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 出会いと結婚への支援	次世代・女性活躍支援課	あきた出会い・マッチング支援事業	一般社団法人あきた結婚支援センターによる会員登録制マッチング（お見合い）事業の強化、出会いイベント開催支援、地域における結婚支援の活性化の為に、企業と自治体等が連携した取組を行うことにより、出会い・結婚支援の促進を図る。さらに、センターのマッチングシステムをリニューアルし、結婚を希望する独身男女の出会いと結婚への支援の充実・強化を進めていく。	46,616
② 企業による仕事と育児・家庭の両立支援の促進	次世代・女性活躍支援課	男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業	女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行うほか、女性活躍や仕事と育児・家庭との両立支援に取り組む企業への支援などにより、企業における取組を促進する。	24,854
	次世代・女性活躍支援課	ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女ともに仕事と生活が調和した、生き生きとした暮らしが実現できる社会を目指し、男性の家事・育児への参画や仕事と子育てとの両立など、働き方の見直しに向けた意識醸成や取組の実践を促進するため、県広報誌を活用した全戸配付や県ウェブサイトを活用したロールモデルとなる男女・企業等の紹介等により、ワーク・ライフ・バランス実践の全息的な機運を醸成する。	4,317
③ 企業における独身従業員の結婚支援の促進	次世代・女性活躍支援課	出会い・結婚支援事業	平成29年度で事業終了	—
④ ワーク・ライフ・バランスへの取組拡大	次世代・女性活躍支援課	男女イキイキ職場宣言事業所拡大の取組	仕事と生活の調和が取れた職場づくりや女性の能力の活用などに取り組む企業と協定を結び、こうした企業を広報・支援することで働く場の男女共同参画を促進する。	—
	次世代・女性活躍支援課	男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業	女性の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、経済団体等との連携により中小企業に対してきめ細やかな働きかけを行うほか、女性活躍や仕事と育児・家庭との両立支援に取り組む企業への支援などにより、企業における取組を促進する。 【再掲】	24,854
	次世代・女性活躍支援課	女性活躍・定着促進企業応援事業	人口の社会減の抑制に向けて女性の県内定着を促進するため、経営者向け意識啓発セミナーや女性活躍に向けた実践講座を開催した上でモデル企業を選定し、女性の視点による新たなプロジェクト事業の実施に向けたサポートを実施するなど、女性活躍のモデルとなる県内企業を育成し、そうした優良モデルを全县に普及拡大する。	2,450
	次世代・女性活躍支援課	モデル企業による働くパパ・ママ支援実践事業	男女ともに仕事と生活が調和した、生き生きとした暮らしが実現できる社会を目指し、男性の家事・育児への参画や仕事と子育てとの両立など、働き方の見直しに向けた意識醸成や取組の実践を促進するため、県広報誌を活用した全戸配付や県ウェブサイトを活用したロールモデルとなる男女・企業等の紹介等により、ワーク・ライフ・バランス実践の全息的な機運を醸成する。	4,317

〈青年期〉施策5 社会的自立に困難を有する若者への支援

柱番号及び施策を構成する柱	担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
① 若者の自立に向けたサポート	障害福祉課	精神保健業務費	各保健所において、相談業務の一環として心の悩み等に関する相談支援を実施する。	1,073
	障害福祉課	特定相談事業	精神保健福祉センターにおいて、本人や家族等を支援する者を主な対象とした思春期問題研修会を開催する（年1回）。	327
	次世代・女性活躍支援課	若者の自立支援事業	ニート等社会的自立に困難を抱える若者が社会に踏み出せるよう、若者の居場所を拠点に、地域における支援体制の構築を図るとともに、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションを中心とし就業等に向けた支援を行う。	8,304
	生涯学習課	青少年交流センター（ユースパル）主催事業	引きこもりがちだったり、対人関係が苦手だったりする青少年を対象に、「なまはげキャンプ」の実施や「ゆうスペースAKITA」（青少年の居場所）の開設により、体験活動やコミュニケーショントレーニングを通して、社会参画を目指すきっかけを提供し、自立を支援する。	810
② 障害のある若者の支援	障害福祉課	高次脳機能障害支援普及事業	交通事故や脳血管障害等の後遺症などで脳損傷を受け、日常生活や社会生活への適応が困難となった高次脳機能障害者に対する相談支援を秋田県立リハビリテーション・精神医療センターが行う。	2,216
	障害福祉課	発達障害者支援センター運営事業	県内の発達障害児(者)に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害者支援センターが発達障害のある子どもの適切な相談・支援事業を行う。 (予算は地方独立行政法人秋田県立療育機構支援事業分に含まれる。)	—

〈青年期〉施策5 社会的自立に困難を有する若者への支援

柱番号及び施策を構成する柱		担当課	事業名	事業内容	R1予算額 (千円)
③	ひきこもり対策の推進	障害福祉課	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり相談支援センターにおいて、相談支援、関係機関からなる連絡協議会、相談支援従事者等に対する研修会等を実施し、相談支援体制の充実化を図り、ひきこもり状態にある人やその家族の支援を行う。 また、一般の企業や事業所の協力を得て、ひきこもり状態にある人に社会参加の機会を提供し、ひきこもりからの改善を支援する。	11,967
④	職場におけるメンタルヘルス対策の推進	保健・疾病対策課	子ども・若者のいのちを支える事業	・SOSの出し方教育実践事業を教育庁と協力して実施する。 ・教職員向け自殺予防強化事業を秋田こころのネットワークへ委託し実施する。	532